

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 累計期間	第25期 第1四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	752,003	824,877	3,161,722
経常利益 (千円)	85,754	144,943	531,295
四半期(当期)純利益 (千円)	52,174	95,499	50,929
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	4,130,800	4,130,800	4,130,800
純資産額 (千円)	5,566,107	5,429,037	5,449,199
総資産額 (千円)	6,135,454	6,057,170	6,206,573
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.63	23.12	12.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	56.00
自己資本比率 (%)	90.7	89.6	87.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示していません。

経営成績の分析

(売上高)

平成28年3月期第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が823百万円（前年同期比10.8%増）となり、機器販売等を含めた売上高は824百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

当社は、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、重点的にAMO・BPOサービスおよびクラウドコンピューティングの展開に取り組んでいます。

AMO・BPOサービスについては、当社の中で長年にわたり蓄積された有価証券管理ノウハウ、技術力およびきめ細かいサービス内容を活かし、既存のお客様の取引額拡大に寄与するなど順調に売上を伸ばしております。

また、従来からのアプリケーション提供サービスにおいても、営業強化戦略を進めてきた地域金融機関をはじめとして、新規顧客の獲得が少しずつ進んでおります。新規導入時のAMOサービスも合わせて推進しており、お客様のニーズに幅広く対応しております。

機器販売等の売上高は1百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成27年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	743	98.8	823	99.8
機器販売等	8	1.2	1	0.2
合計	752	100.0	824	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第1四半期累計期間においては、増収（約72百万円の増収）が利益の増加にそのまま反映し、営業利益138百万円（前年同期比73.7%増）、経常利益144百万円（前年同期比69.0%増）と大幅増益となりました。AMO・BPOサービスの推進に伴い、業務委託費等のコスト増加もありますが、その額は小幅にとどまっています。

四半期純利益については、95百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

財政状態について

当第1四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前期末比149百万円減の6,057百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の流動負債の減少により前期末比129百万円減の628百万円となりました。純資産は、四半期純利益は95百万円となりましたが、剰余金の配当115百万円により前期末比20百万円減の5,429百万円となり、自己資本比率は89.6%（前期末87.8%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,130,800	4,130,800	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	4,130,800	4,130,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,130,800	-	783,200	-	1,461,260

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,129,700	41,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,130,800	-	-
総株主の議決権	-	41,297	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,544	742,546
売掛金	139,686	158,949
商品及び製品	73	-
仕掛品	39,070	54,945
前払費用	13,983	14,072
繰延税金資産	36,740	5,250
関係会社預け金	1,994,223	1,802,341
その他	12,212	9,700
貸倒引当金	181	206
流動資産合計	3,156,353	2,787,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,317	28,317
減価償却累計額	17,857	18,279
建物(純額)	10,460	10,038
工具、器具及び備品	147,559	149,437
減価償却累計額	138,213	139,787
工具、器具及び備品(純額)	9,345	9,649
有形固定資産合計	19,806	19,688
無形固定資産		
ソフトウェア	655,638	717,020
ソフトウェア仮勘定	133,224	91,195
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	789,856	809,208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,394	2,038,543
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	150,000	150,000
繰延税金資産	99,630	101,600
破産更生債権等	7,275	7,275
貸倒引当金	7,275	7,275
投資その他の資産合計	2,240,556	2,440,675
固定資産合計	3,050,219	3,269,571
資産合計	6,206,573	6,057,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659	666
未払金	138,846	132,485
未払費用	28,638	39,860
未払法人税等	125,171	22,722
未払消費税等	79,151	41,278
前受金	648	8,114
預り金	13,140	62,078
賞与引当金	73,807	13,722
役員賞与引当金	-	3,965
その他	178	-
流動負債合計	460,242	324,894
固定負債		
退職給付引当金	294,301	300,393
資産除去債務	2,828	2,845
固定負債合計	297,130	303,238
負債合計	757,373	628,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,187,342	3,167,179
利益剰余金合計	3,204,739	3,184,577
株主資本合計	5,449,199	5,429,037
純資産合計	5,449,199	5,429,037
負債純資産合計	6,206,573	6,057,170

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
役務収益	743,039	823,596
商品売上高	8,964	1,281
売上高合計	752,003	824,877
売上原価		
役務原価	571,530	590,218
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	73
当期商品仕入高	8,437	949
合計	8,437	1,023
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	8,437	1,023
売上原価合計	579,968	591,241
売上総利益	172,035	233,635
販売費及び一般管理費		
業務委託費	7,870	8,668
給料及び手当	49,427	49,770
賞与引当金繰入額	458	482
役員賞与引当金繰入額	4,210	3,617
退職給付費用	2,842	543
法定福利費	1,943	4,173
賃借料	2,979	2,979
支払手数料	13,798	14,665
貸倒引当金繰入額	36	25
その他	8,533	9,832
販売費及び一般管理費合計	92,099	94,758
営業利益	79,936	138,877
営業外収益		
受取利息	1,766	1,379
有価証券利息	4,046	4,687
雑収入	5	-
営業外収益合計	5,818	6,066
経常利益	85,754	144,943
税引前四半期純利益	85,754	144,943
法人税、住民税及び事業税	6,200	19,924
法人税等調整額	27,380	29,520
法人税等合計	33,580	49,444
四半期純利益	52,174	95,499

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	55,005 千円	62,810 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円63銭	23円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,174	95,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,174	95,499
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,800	4,130,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。